

## 日本のバブル崩壊後における景気循環会計に関しての一研究

### 要約

この論文は、Chari Kehoe and Mcgrattan (2002) や Kersting (2008) の先行研究を参考にしつつ、日本において景気循環会計を適用し、バブル崩壊後の動向における景気循環の要因は何かを検討することである。景気循環会計は産出の変動が新古典派の動学的な成長理論における“ゆがみ”によって説明され、efficient wedge, labor wedge, investment wedge, government wedge の4つのwedgeから成る。それぞれの定義は、時間とともに変化する「生産性」、「労働所得への課税」、「投資への課税」、government wedgeは「政府支出そのもの」である。

バブル後の日本の景気循環は、efficient wedge と特に labor wedge によって説明される。この結果は Kersting (2008) のイギリス経済の80年代の動向と同様の結果である。この間、低迷と回復を経験したが、サッチャー政権が労働改革を行ない、labor wedge を押し上げたことが回復につながっている。日本においても、失業率が改善しているものの、ミスマッチやフリーターなどの労働改革を行なうことにより、いっそう景気を浮揚させる要因になると考えられる。